



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理統括 (氏名) 大石 安孝 TEL 053-523-2400
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	116,960	9.2	6,453	52.3	8,980	56.9	6,168	77.3	5,977	77.1	19,411	18.7
2023年3月期第2四半期	107,148	35.0	4,236	△23.9	5,723	△4.0	3,480	△17.2	3,374	△18.6	16,356	226.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	120.18	—
2023年3月期第2四半期	67.87	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	233,890	178,781	177,501	75.9	3,568.17
2023年3月期	210,626	162,124	160,055	76.0	3,218.63

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	6.9	14,000	17.6	17,000	24.6	11,200	14.3	11,000	15.0	221.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年11月2日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	52,644,030株	2023年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,898,207株	2023年3月期	2,916,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	49,734,943株	2023年3月期2Q	49,712,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年11月13日に第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(引当金及び偶発負債)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、物価上昇や金融資本市場の変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。自動車業界では、原材料価格の高騰影響が継続しましたが、半導体の供給不足による減産影響は緩和し、生産は回復基調となりました。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、インドネシアや米国の販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は116,960百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰影響があったものの、増収効果や円安の影響もあり6,453百万円（前年同期比52.3%増）となりました。税引前四半期利益は8,980百万円（前年同期比56.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,977百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2区分から、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3区分に変更しております。前第2四半期連結累計期間の数値は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

(二輪事業)

インドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は52,210百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰影響もあり4,302百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(四輪事業)

米国の四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は64,742百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は3,452百万円（前年同期比237.7%増）となりました。

(非モビリティ事業)

売上収益は7百万円（前年同期比24.0%増）、営業損益は1,302百万円の営業損失（前年同期は1,097百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

売上収益は12,143百万円（前年同期比3.5%減）、営業損益は2,135百万円の営業損失（前年同期は498百万円の営業損失）となりました。

(米国)

四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は49,707百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は4,400百万円（前年同期比235.8%増）となりました。

(アジア)

インドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は49,942百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3,515百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(その他)

売上収益は5,166百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は527百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は150,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,959百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が13,827百万円、営業債権及びその他の債権が1,728百万円、その他の流動資産が1,361百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は83,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,304百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が3,331百万円、有形固定資産が2,002百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は43,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,228百万円増加しました。これは主に引当金が2,454百万円、営業債務及びその他の債務が1,546百万円、未払法人所得税が558百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は11,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が979百万円、その他の金融負債が219百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は178,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,657百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が13,066百万円、利益剰余金が4,350百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は67,566百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,571百万円となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益8,980百万円、減価償却費及び償却費6,636百万円、引当金の増加額2,454百万円、棚卸資産の減少額2,071百万円によるものであります。主な減少の要因は、法人所得税の支払額3,643百万円、金融収益及び金融費用2,084百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,088百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,394百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,035百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,491百万円、非支配持分株主からの子会社持分取得による支出1,292百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2023年11月2日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,738	67,566
営業債権及びその他の債権	38,739	40,468
その他の金融資産	3,902	4,130
棚卸資産	32,715	33,529
その他の流動資産	3,091	4,453
流動資産合計	132,189	150,148
非流動資産		
有形固定資産	57,483	59,485
のれん及び無形資産	3,447	3,229
持分法で会計処理されている投資	161	134
その他の金融資産	14,395	17,727
繰延税金資産	2,554	2,809
その他の非流動資産	394	355
非流動資産合計	78,437	83,741
資産合計	210,626	233,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,204	19,751
借入金	6,100	6,100
その他の金融負債	313	479
未払法人所得税	2,019	2,577
引当金	3,478	5,932
その他の流動負債	8,187	8,690
流動負債合計	38,302	43,531
非流動負債		
その他の金融負債	1,096	1,316
退職給付に係る負債	1,527	1,654
引当金	14	14
繰延税金負債	7,087	8,066
その他の非流動負債	472	524
非流動負債合計	10,199	11,577
負債合計	48,502	55,108
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	139,639	143,989
自己株式	△4,723	△4,694
その他の資本の構成要素	20,963	34,030
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,055	177,501
非支配持分	2,069	1,280
資本合計	162,124	178,781
負債及び資本合計	210,626	233,890

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	107,148	116,960
売上原価	△92,362	△97,938
売上総利益	14,786	19,022
販売費及び一般管理費	△10,765	△12,726
その他の収益	298	350
その他の費用	△82	△192
営業利益	4,236	6,453
金融収益	1,515	2,539
金融費用	△22	△10
持分法による投資損益	△5	△2
税引前四半期利益	5,723	8,980
法人所得税費用	△2,243	△2,811
四半期利益	3,480	6,168
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,374	5,977
非支配持分	106	191
四半期利益	3,480	6,168
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.87	120.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	3,480	6,168
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	393	25
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△388	2,368
計	5	2,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,874	10,857
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△4	△8
計	12,870	10,848
その他の包括利益合計	12,876	13,242
四半期包括利益	16,356	19,411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,085	19,069
非支配持分	271	342
四半期包括利益	16,356	19,411

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,175	—	132,252	△4,764	10,480
四半期利益	—	—	3,374	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,700
四半期包括利益合計	—	—	3,374	—	12,700
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	△7	41	—
配当金	—	—	△1,292	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	393	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△906	41	—
2022年9月30日時点の残高	4,175	—	134,720	△4,723	23,181

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動	確定給付制 度の再測定				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	4,481	—	14,962	146,625	1,906	148,532
四半期利益	—	—	—	3,374	106	3,480
その他の包括利益	△383	393	12,711	12,711	165	12,876
四半期包括利益合計	△383	393	12,711	16,085	271	16,356
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	33	—	33
配当金	—	—	—	△1,292	△103	△1,396
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	△393	△393	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△393	△393	△1,258	△103	△1,362
2022年9月30日時点の残高	4,098	—	27,279	161,452	2,074	163,527

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	4,175	—	139,639	△4,723	16,180
四半期利益	—	—	5,977	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,721
四半期包括利益合計	—	—	5,977	—	10,721
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	3	—	29	—
配当金	—	—	△1,491	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△3	△160	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	25	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,627	29	—
2023年9月30日時点の残高	4,175	—	143,989	△4,694	26,902

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動	確定給付制 度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	4,782	—	20,963	160,055	2,069	162,124
四半期利益	—	—	—	5,977	191	6,168
その他の包括利益	2,345	25	13,092	13,092	150	13,242
四半期包括利益合計	2,345	25	13,092	19,069	342	19,411
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	32	—	32
配当金	—	—	—	△1,491	△0	△1,492
持分変動に伴う増減額	—	—	—	△163	△1,130	△1,293
その他の資本の構成要素 からの振替	—	△25	△25	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△25	△25	△1,622	△1,131	△2,753
2023年9月30日時点の残高	7,128	—	34,030	177,501	1,280	178,781

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,723	8,980
減価償却費及び償却費	6,805	6,636
金融収益及び金融費用	△1,034	△2,084
持分法による投資損益 (△は益)	5	2
固定資産除売却損益 (△は益)	14	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106	2,071
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,782	1,782
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	422	△176
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	118	△2
引当金の増減額 (△は減少)	1,367	2,454
その他	△24	△160
小計	9,510	19,512
利息及び配当金の受取額	385	691
利息の支払額	△6	△6
法人所得税の支払額	△2,422	△3,643
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	19	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,487	16,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△863	△919
定期預金の払戻による収入	1,368	1,503
有形固定資産の取得による支出	△4,427	△4,394
有形固定資産の売却による収入	33	66
無形資産の取得による支出	△429	△299
貸付けによる支出	△38	△31
貸付金の回収による収入	49	100
投資の取得による支出	△268	△148
投資の売却及び償還による収入	—	36
その他	△62	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	△4,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△239	△251
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,292
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,292	△1,491
非支配株主への配当金の支払額	△103	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△3,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,214	9,446
現金及び現金同等物の期首残高	44,627	53,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,523	4,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,364	67,566

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、非モビリティ事業については、事業戦略統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「二輪事業」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「非モビリティ事業」は主に環境・エネルギー分野での新事業の開発等を行っております。

(セグメント区分の変更)

近年における新しい事業環境の変化に適応するため、当社グループは事業ポートフォリオの転換と経営基盤の強化に取り組んでおります。2023年5月に公表した第12次中期経営計画において、当社グループは経営資源の選択と集中を行い、既存事業であるクラッチ事業の収益力の向上を図りながら新規事業創出の取り組みを進め、モビリティと非モビリティ領域で新たな価値を提供し続ける企業へ転換することを成長戦略として掲げています。

これに伴い、当社グループにおける経営管理上の業績評価・意思決定プロセス等を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2区分から、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	50,644	56,497	6	107,148	107,148
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	50,644	56,497	6	107,148	107,148
減価償却費及び償却費	△2,711	△4,027	△66	△6,805	△6,805
その他の損益	△43,621	△51,448	△1,036	△96,106	△96,106
営業利益又は 営業損失(△)	4,311	1,022	△1,097	4,236	4,236
金融収益					1,515
金融費用					△22
持分法による投資損益					△5
税引前四半期利益					5,723

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	52,210	64,742	7	116,960	116,960
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	52,210	64,742	7	116,960	116,960
減価償却費及び償却費	△2,697	△3,871	△66	△6,636	△6,636
その他の損益	△45,209	△57,417	△1,242	△103,870	△103,870
営業利益又は 営業損失(△)	4,302	3,452	△1,302	6,453	6,453
金融収益					2,539
金融費用					△10
持分法による投資損益					△2
税引前四半期利益					8,980

(引当金及び偶発負債)

主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2023年4月1日	3,478
期中増加額	2,454
期中減少額(目的使用)	—
期中減少額(戻入れ)	—
2023年9月30日	<u>5,932</u>
流動	<u>5,932</u>

(注) 製品保証引当金は、当社が米国において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、「発生件数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。「発生件数」については、当第2四半期において特定顧客より新たに入手した情報等に基づき、現時点での販売店における改修実績件数に加えて、対象製品の総生産数量に一定の仮定及び実績に基づく不具合の発生確率を乗じることにより算出した将来の不具合発生台数の予測を加味することにより見積もっております。「1台当たりの改修単価」については、改修に係る工数の見積りや顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。既に引当金を計上しているものを除き、現時点において予想される財務上の影響額について信頼性のある見積りをすることはできません。当該引当金の計算要素のうち、不具合の発生確率や顧客との負担金額の按分見込み割合等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。